



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月8日
上場取引所 東・大

上場会社名 稲畑産業株式会社
 コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	464,429	△1.0	7,632	△3.4	8,834	4.2	6,297	△12.9
23年3月期	469,090	14.2	7,900	43.4	8,481	73.5	7,232	310.5

(注) 包括利益 24年3月期 7,979百万円 (80.5%) 23年3月期 4,421百万円 (△26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	97.45	—	8.5	3.6	1.6
23年3月期	111.34	—	10.4	3.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 229百万円 23年3月期 △512百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	251,045	77,730	30.7	1,201.43
23年3月期	238,272	72,040	29.9	1,099.77

(参考) 自己資本 24年3月期 76,973百万円 23年3月期 71,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△15,534	△1,629	12,400	10,756
23年3月期	8,495	△1,436	3,980	15,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00	1,692	23.4	2.4
24年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	1,357	21.5	1.8
25年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		24.9	

(注) 平成23年3月期の期末配当金には、「創業120周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,000	5.6	3,700	1.6	4,200	0.7	2,500	△7.3	39.02
通期	500,000	7.7	8,000	4.8	9,000	1.9	5,400	△14.3	84.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	65,159,227株	23年3月期	65,159,227株
24年3月期	1,090,674株	23年3月期	290,633株
24年3月期	64,622,424株	23年3月期	64,955,117株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	283,303	△2.4	2,841	11.0	4,594	10.6	3,219	△32.0
23年3月期	290,190	9.5	2,560	6.8	4,156	13.3	4,737	135.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	49.66	—	—	—
23年3月期	72.78	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年3月期	173,788	64,153	64,153	36.9	997.88			
23年3月期	169,683	60,062	60,062	35.4	922.75			

（参考）自己資本 24年3月期 64,153百万円 23年3月期 60,062百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 表示方法の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災により被害を受けたサプライチェーンや社会インフラなどの復旧が徐々に進み、穏やかに持ち直しが見られました。一方で、大幅な円高をはじめ、原油高の長期化、またタイの洪水によるサプライチェーンの混乱、さらには欧州の財政問題、中国経済の成長鈍化や新興国のインフレ懸念など、環境はより厳しさを増しており、景気の不透明感が強まりました。

こうした中、当社の事業においては、連結ベースでの売上高は4,644億2千9百万円（対前期比1.0%減）となりました。利益面では、営業利益は76億3千2百万円（同3.4%減）、経常利益は88億3千4百万円（同4.2%増）となりました。当期純利益は62億9千7百万円（同12.9%減）でした。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。なお、海外事業については、《海外事業の状況》にまとめて記載しております。

《情報電子事業》

情報電子事業は、国内の液晶関連や大型装置関連の減少を他商材で補えず、減収となりました。

液晶関連につきましては、液晶テレビ向けパネルの落ち込みによる大手需要家の生産減を受け、偏光板・導光板及びそれらの関連部材が大きく減少しました。

複写機関連につきましては、トナー材料の拡販により増加しました。プリンター関連では、震災やタイの洪水による取引先の生産減がありましたが、産業用インクジェットプリンター向け材料の拡販により堅調でした。

太陽電池関連は、市場が停滞する中、新規商材の販売が伸びました。

半導体関連部材につきましては、震災の影響による在庫積み増し需要や、中国をはじめとする北東アジアや北米での拡販により高水準な状況が続きましたが、後半は円高の影響などから次第に減速傾向となり、最終的には微増でした。

装置関連では、レーザー関連装置や中国においてLED関連装置が伸長し、ハンドラーの販売も好調でしたが、大型装置の検収が大幅に遅れたことにより、全体では減少となりました。

これらの結果、売上高は185,566百万円（同6.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2,733百万円（同5.1%減）となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、住宅建材関連及び環境資材関連ともに堅調に推移しました。

住宅建材関連につきましては、新規取引先の開拓や取扱商材の拡大など、大手ハウスメーカーや建材メーカーへの販売が好調で、木材及び加工品の輸出入も堅調でした。また、震災の影響で供給不足となった構造用合板の代替として、パーティクルボード関連のビジネスが非常に好調に推移しました。

環境資材関連につきましては、非住宅分野向けの合成樹脂や化学品原料の新規販売が順調に推移しました。また、震災の影響で低迷した住宅設備機器メーカーに対する原材料販売及び製品の取扱いが後半に大きく回復するなど、概ね順調でした。

これらの結果、売上高は22,370百万円（同12.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は128百万円（前期は営業損失33百万円）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、機能化学品関連は横ばいに推移し、ライフサイエンス関連は堅調でしたが、太陽電池関連は低調で、全体では減少となりました。

機能化学品関連につきましては、樹脂原料やタイヤ向け原料が好調でしたが、樹脂添加剤ビジネスは減少しました。ニトロセルロースビジネスは大幅に伸長しました。ペーパーケミカルは、主要取引先の震災被害による工場の稼働停止などで大きく減少しました。

ライフサイエンス関連につきましては、ジェネリック医薬品原料、輸出用医薬原料が好調でした。殺虫剤原料ビジネスは、新タイプの殺虫剤用原料が伸長しました。昨年度よりスタートした太陽電池関連ビジネスは、円高の影響で価格が下落したことなどにより不振でした。

これらの結果、売上高は62,589百万円（同7.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,428百万円（同9.5%減）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、国内では前期並みでした。海外では東南アジアを中心に概ね順調でしたが、タイの洪水の影響などを受け、利益が減少となりました。

高機能樹脂につきましては、国内販売は、震災による自動車メーカーの生産減や、取引先の海外への生産移管などの影響で低調でした。海外における販売と輸出は、タイの洪水による落ち込みがありましたが、全体では堅調でした。

汎用樹脂の国内販売は、ゴム関連ビジネスの回復や新規ユーザーの獲得、輸入品の販売増、震災の復興需要などから伸長しました。

フィルム、シート関連につきましては、前半は震災による仮需で食品包装用途が伸長しましたが、反動で後半は荷動きが悪くなり、通期では微増に終わりました。ポリエチレン樹脂の販売も後半に低調となりました。スポーツ資材関連は、新規分野の開拓やテニスラケット向けグリップテープが海外販売を中心に拡大しました。

これらの結果、売上高は175,875百万円(同5.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,593百万円(同17.4%減)となりました。

《食品事業》

食品事業は、水産・農産ともに好調に推移しました。

水産物につきましては、主力のエビやウニ等を中心に、主要納入先である大手回転寿司チェーン店及び量販店への販売が好調で、また水産物の世界的な需要増により売上が伸長しました。

農産物につきましては、主力のブルーベリーの作柄が順調で、また産地の価格高もあり大幅に伸長しました。国産冷凍野菜は、生鮮野菜の代替需要による販売増や、新規納入先の獲得により大きく伸びました。

国内外の水産関連の関係会社は、すしエビ、ウニの販売が堅調でした。

これらの結果、売上高は17,484百万円(同8.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は494百万円(同323.5%増)となりました。

《海外事業の状況》

海外事業の状況はリージョン(地域)別に次のとおりであります。

(東南アジア)

東南アジアでは、O A関係、家電製品や自動車関連など域内の消費が順調で、合成樹脂を中心に好調でしたが、タイの洪水の影響により、全体では微増にとどまりました。

シンガポールは、ベトナム、インドなど新興国向け合成樹脂関連の輸出が好調で、特にベトナム向けが大幅に伸びました。

インドネシアは、前半には東日本大震災による部品調達難で、一部のO A分野の減産の影響を受けましたが、一方で好調な内需を背景に、自動車、オートバイ、家電や生活消費財関連において合成樹脂の販売が伸長しました。

タイは、10月からはじまった洪水により多くの取引先が被災したため、後半は合成樹脂の販売が減少しました。現地企業との合弁によるニトロセルロース製造会社は、生産の安定、市況の回復により好調でした。

ベトナムは、O A分野を中心に合成樹脂が大幅に伸長しました。マレーシア、フィリピンも合成樹脂を中心に好調に推移しました。

これらの結果、売上高は72,329百万円(同3.0%増)となり、営業利益は1,687百万円(同30.7%減)となりました。

(北東アジア)

北東アジアでは、合成樹脂関連は順調でしたが、中国における液晶関連の不振により、全体では微増となりました。

香港、華南は、液晶関連では、偏光板の販売が減少しました。合成樹脂関連では、家電向けは総じて好調でしたが、震災及びタイの洪水による日系自動車メーカーやO A分野の減産の影響が大きく、通期では減少となりました。

華東は、液晶関連では、偏光板が減少しましたが、合成樹脂関連では、日系以外の自動車メーカーへの販売が好調でした。また化学品関連では、関連会社で製造する塗料原料などを中心に伸長しました。

華北は、O A分野向けに合成樹脂が微増でした。

台湾では、液晶関連の偏光板の売上が大きく伸長しました。

韓国は、液晶関連を中心に堅調でした。

これらの結果、売上高は90,780百万円(同3.1%増)となり、営業利益は1,465百万円(同3.6%増)となりました。

(米州)

米州では、太陽電池関連の苦戦により、売上が減少しました。

情報電子関連につきましては、液晶分野において、テレビ関連部材の価格競争が一層厳しさを増し売上は減少しましたが、合理化を進めたことにより利益面は改善しました。半導体分野は、震災の影響により、米国での代替生産、在庫積み増しなどの需要が増加しました。太陽電池分野は、市場の停滞により大きく減少しました。

合成樹脂関連につきましては、テレビや自動車、建築関係などの分野において拡販が実り伸長しました。

食品関連につきましては、アジア向けの冷凍果物の販売が大幅に伸びました。

また冷凍水産品の販売も好調に推移しました。

これらの結果、売上高は10,018百万円(同19.5%減)となり、営業利益は241百万円(同22.9%減)となりました。

(欧州)

欧州は、液晶関連の不振により売上は減少しましたが、ファインケミカル関連を中心に利益は大きく伸張しました。

情報電子関連につきましては、テレビ市場の減速により液晶パネル材料の販売が減少しました。半導体関連材料は拡販により増加しました。太陽電池材料は、価格の下落や各国の電力買い取り価格の引き下げにより市場が大きく縮小する状況下、新規販売先を獲得し伸長しました。

化学品関連につきましては、フランスの関係会社で製造しているファインケミカル製品の販売により利益は伸長しました。

これらの結果、売上高は13,574百万円(同13.9%減)となり、営業利益は340百万円(同169.4%増)となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高の長期化、欧州の景気低迷、中国経済成長の鈍化など、引き続き不透明な経営環境が継続するものと予想されます。

このような状況の中、当社としては中期経営計画「IK2013」における重点方針のもと、収益基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

当社の平成25年3月期の連結業績の見通しは、売上高が500,000百万円、営業利益が8,000百万円、経常利益が9,000百万円となり、当期純利益は5,400百万円となる見込みであります。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	245,000	500,000
営業利益	3,700	8,000
経常利益	4,200	9,000
当期純利益	2,500	5,400

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,772百万円増加(対前期比5.4%増)し、251,045百万円となりました。

流動資産の増加11,678百万円は、主に現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加1,093百万円は、主に無形固定資産が減少したものの、投資有価証券が株式市況の回復に伴い増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,082百万円増加(同4.3%増)し、173,314百万円となりました。

流動負債の増加10,934百万円は、主に支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少3,852百万円は、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,689百万円増加(同7.9%増)し、77,730百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が減少したものの、株式市況の回復に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したこと及び当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.7%(前連結会計年度末より0.8ポイント増加)となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は1,201円43銭(前連結会計年度末より101円66銭増加)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、法人税等の支払額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額及び有形固定資産の取得による支出が、短期借入金の純増加額及び税金等調整前当期純利益を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ5,020百万円減少し、10,756百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は15,534百万円（前連結会計年度は8,495百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額及び法人税等の支払額が、税金等調整前当期純利益を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,629百万円（対前期比13.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12,400百万円（対前期比211.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	27.1	29.1	29.5	29.9	30.7
時価ベースの自己資本比率（%）	12.1	7.6	12.5	13.9	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	5.6	9.8	7.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	7.4	5.8	9.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、長期及び短期借入金を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、連結純利益の20%から30%程度を配当の当面の目安とするとともに、安定配当部分として、原則として1株当たり最低限年間10円の配当金を維持するよう努めます。あわせて今後の企業価値向上に向けての中長期的な投資額などを考慮し、総合的な判断により決定していく方針であります。内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。すでに、平成23年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり9円とあわせまして、年間配当金は1株当たり21円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金21円（中間配当金10円、期末配当金11円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社ともいえる「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき、社会の発展に貢献することを「経営理念」として経営の根本に据えつつ、時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続けることを「当社の目指す姿=Vision」とした経営を進めていくことが経営の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

収益面では、中長期的な収益基盤の強化を重視する観点から、連結営業利益を最も重視しております。また、同時に財務の健全性や資金効率・資産効率も重要と考えており、D/Eレシオ、ROE、ROAも重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後は、経営理念、Vision（目指す姿）、Values（価値観）をグループ全体の隅々にまで浸透させ、全役職員の意識の共有化を図りつつ、2013年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「IK2013」の達成に向け、全社一丸となって取り組んでいくことが中長期的な経営戦略であり、また全社的な対処すべき課題と考えております。

具体的には、中期経営計画「IK2013」の中で重点方針に位置づけております以下のような施策を一つずつ着実に実行に移し、具体的な成果をあげていくことが当面の目標・課題であります。

1. 伸びゆくアジア・中国地域へ一層の経営資源を投入し、当社が強みを持つアジア事業を徹底的に強化すること
2. インドに引き続き、中南米、トルコなどの新興国市場を新たに開拓していくこと
3. 環境・エネルギー、ライフサイエンス事業の育成・強化を図ること
4. グローバル人材育成のスピードアップを図ること
5. 厳選した投資を実施し、確実なリターンを得ていくこと
6. 更なる資金効率・資産効率を追求し、ROE、ROA、D/Eレシオの向上を図ること

当社としましては、これらの施策を着実に実行することにより、収益基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,559	11,242
受取手形及び売掛金	126,041	139,724
商品及び製品	26,552	29,286
仕掛品	555	585
原材料及び貯蔵品	2,470	2,516
繰延税金資産	721	803
その他	5,355	5,889
貸倒引当金	△466	△579
流動資産合計	177,791	189,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,804	11,580
減価償却累計額	△8,038	△7,741
建物及び構築物（純額）	3,765	3,839
機械装置及び運搬具	13,040	11,780
減価償却累計額	△9,644	△8,686
機械装置及び運搬具（純額）	3,395	3,093
土地	1,946	1,962
建設仮勘定	108	76
その他	2,728	2,662
減価償却累計額	△1,998	△1,953
その他（純額）	730	708
有形固定資産合計	9,946	9,681
無形固定資産	6,559	5,629
投資その他の資産		
投資有価証券	38,529	40,228
長期貸付金	1,410	2,191
繰延税金資産	555	442
その他	6,771	5,062
貸倒引当金	△3,292	△1,661
投資その他の資産合計	43,975	46,264
固定資産合計	60,481	61,574
資産合計	238,272	251,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,040	82,176
短期借入金	45,344	62,641
未払法人税等	1,689	738
未払費用	1,371	1,223
賞与引当金	777	834
事業整理損失引当金	—	148
その他	5,971	4,365
流動負債合計	141,195	152,129
固定負債		
長期借入金	15,184	11,429
繰延税金負債	7,406	7,680
退職給付引当金	430	451
役員退職慰労引当金	26	18
事業整理損失引当金	72	58
債務保証損失引当金	18	18
負ののれん	55	—
その他	1,840	1,527
固定負債合計	25,036	21,184
負債合計	166,231	173,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	46,420	50,908
自己株式	△140	△495
株主資本合計	63,353	67,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,174	15,809
繰延ヘッジ損益	37	33
為替換算調整勘定	△5,224	△6,355
その他の包括利益累計額合計	7,986	9,488
少数株主持分	700	756
純資産合計	72,040	77,730
負債純資産合計	238,272	251,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	469,090	464,429
売上原価	437,341	432,669
売上総利益	31,749	31,759
販売費及び一般管理費	23,848	24,127
営業利益	7,900	7,632
営業外収益		
受取利息	285	278
受取配当金	1,124	1,064
為替差益	254	182
持分法による投資利益	—	229
雑収入	794	894
営業外収益合計	2,458	2,648
営業外費用		
支払利息	874	952
持分法による投資損失	512	—
雑損失	490	493
営業外費用合計	1,877	1,446
経常利益	8,481	8,834
特別利益		
投資有価証券売却益	—	390
受取補償金	—	159
関係会社株式売却益	3,199	—
貸倒引当金戻入額	765	—
特別利益合計	3,965	549
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	397
投資有価証券評価損	265	281
事業整理損失引当金繰入額	—	148
投資有価証券売却損	—	84
固定資産除却損	1,576	—
特別損失合計	1,842	912
税金等調整前当期純利益	10,603	8,471
法人税、住民税及び事業税	2,999	1,568
過年度法人税等	—	158
法人税等調整額	199	251
法人税等合計	3,199	1,978
少数株主損益調整前当期純利益	7,404	6,493
少数株主利益	172	195
当期純利益	7,232	6,297

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,404	6,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,913	2,643
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	△1,193	△1,074
持分法適用会社に対する持分相当額	117	△79
その他の包括利益合計	△2,982	1,486
包括利益	4,421	7,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,254	7,798
少数株主に係る包括利益	166	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,364	9,364
当期末残高	9,364	9,364
資本剰余金		
当期首残高	7,708	7,708
当期末残高	7,708	7,708
利益剰余金		
当期首残高	39,828	46,420
当期変動額		
剰余金の配当	△774	△1,816
当期純利益	7,232	6,297
連結範囲の変動	—	6
持分法の適用範囲の変動	134	—
当期変動額合計	6,591	4,487
当期末残高	46,420	50,908
自己株式		
当期首残高	△60	△140
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△355
当期変動額合計	△80	△355
当期末残高	△140	△495
株主資本合計		
当期首残高	56,841	63,353
当期変動額		
剰余金の配当	△774	△1,816
当期純利益	7,232	6,297
自己株式の取得	△80	△355
連結範囲の変動	—	6
持分法の適用範囲の変動	134	—
当期変動額合計	6,511	4,132
当期末残高	63,353	67,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,059	13,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,884	2,635
当期変動額合計	△1,884	2,635
当期末残高	13,174	15,809
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△3
当期変動額合計	6	△3
当期末残高	37	33
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,126	△5,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,098	△1,130
当期変動額合計	△1,098	△1,130
当期末残高	△5,224	△6,355
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,964	7,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,977	1,501
当期変動額合計	△2,977	1,501
当期末残高	7,986	9,488
少数株主持分		
当期首残高	658	700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	56
当期変動額合計	42	56
当期末残高	700	756
純資産合計		
当期首残高	68,463	72,040
当期変動額		
剰余金の配当	△774	△1,816
当期純利益	7,232	6,297
自己株式の取得	△80	△355
連結範囲の変動	—	6
持分法の適用範囲の変動	134	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,935	1,557
当期変動額合計	3,576	5,689
当期末残高	72,040	77,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,603	8,471
減価償却費	2,526	2,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,503	△1,496
受取利息及び受取配当金	△1,409	△1,342
支払利息	874	952
持分法による投資損益 (△は益)	512	△229
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△128	138
固定資産除却損	1,576	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△305
投資有価証券評価損益 (△は益)	265	281
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,199	—
受取補償金	—	△159
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,616	△16,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,420	△3,737
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,584	525
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	713	1,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,402	△2,174
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,477	△1,972
その他	644	331
小計	9,903	△12,657
利息及び配当金の受取額	1,418	1,373
利息の支払額	△875	△934
法人税等の支払額	△1,950	△3,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,495	△15,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△895	△1,107
定期預金の払戻による収入	542	1,347
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,347	△1,266
有形固定資産の売却による収入	124	40
無形固定資産の取得による支出	△1,858	△558
投資有価証券の取得による支出	△607	△906
投資有価証券の売却による収入	130	894
投資有価証券の償還による収入	—	968
子会社株式の取得による支出	△110	—
子会社株式の売却による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,190	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△964	△328
長期貸付けによる支出	△16	△971
長期貸付金の回収による収入	385	297
その他	△19	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△1,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,662	16,011
長期借入れによる収入	1,175	1,735
長期借入金の返済による支出	△948	△2,986
自己株式の取得による支出	—	△355
配当金の支払額	△781	△1,822
少数株主への配当金の支払額	△77	△108
その他	△49	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,980	12,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,763	△5,081
現金及び現金同等物の期首残高	5,014	15,777
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	60
現金及び現金同等物の期末残高	15,777	10,756

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他固定資産の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,357百万円は、「その他固定資産の増減額」713百万円、「その他」644百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「住環境」、「化学品」、「合成樹脂」及び「食品」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品……医薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 食品……水産物、農産物、澱粉類

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	197,436	19,873	67,472	167,338	16,048	468,169	921	469,090	—	469,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	802	—	—	802	—	802	△802	—
計	197,436	19,873	68,274	167,338	16,048	468,971	921	469,893	△802	469,090
セグメント利益又は損失(△)	2,880	△33	1,578	3,141	116	7,683	216	7,900	—	7,900
セグメント資産	71,444	7,829	29,320	72,514	6,040	187,150	2,463	189,613	48,659	238,272
その他の項目										
減価償却費	595	101	420	1,264	135	2,516	9	2,526	—	2,526
のれんの償却額	—	—	128	35	—	163	10	173	—	173
持分法適用会社への投資額	1,122	—	1,338	473	108	3,042	—	3,042	—	3,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70	1	215	1,151	20	1,458	3	1,462	1,742	3,205

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等であります。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産48,659百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,742百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	185,566	22,370	62,589	175,875	17,484	463,886	543	464,429	—	464,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	593	—	—	593	—	593	△593	—
計	185,566	22,370	63,182	175,875	17,484	464,479	543	465,023	△593	464,429
セグメント利益	2,733	128	1,428	2,593	494	7,379	253	7,632	—	7,632
セグメント資産	78,470	9,663	31,755	78,678	6,892	205,461	639	206,100	44,944	251,045
その他の項目										
減価償却費	738	117	502	1,363	126	2,848	0	2,849	—	2,849
のれんの償却額	—	—	25	35	—	60	4	65	—	65
持分法適用会社への投資額	811	—	1,622	591	130	3,157	—	3,157	—	3,157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287	26	320	824	26	1,485	0	1,485	339	1,824

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産44,944百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額339百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,099.77円	1株当たり純資産額 1,201.43円
1株当たり当期純利益金額 111.34円	1株当たり当期純利益金額 97.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,232	6,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,232	6,297
期中平均株式数(株)	64,955,117	64,622,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
役員の異動

役員の異動（平成24年6月26日付予定）は以下のとおりであります。

監査役の異動

(1) 就任予定監査役

監査役

松山 康二

(現 公認会計士松山康二事務所 所長)

(2) 退任予定監査役

井原 實

(現 監査役)

以 上